

本会議の代表質問から

5月27日の本会議では次の10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。



自民党



井上与一郎 議員 (右京区)

文化庁の京都移転

文化庁等の移転に関してオール京都で国に要望を重ねた結果、平成19年に文化庁の関西分室が設置されたが、文化庁の一部機能を果たすにとどまっていた。地方創生において、国が「東京一極集中の是正」を掲げるなら、その象徴的な取組として文化庁本体を、京都に移転することが有意義だと考える。国の地方創生の動きを踏まえ、今後どう対応するか。

双京構想

東京以外に唯一現役の御所がある京都にも、皇室の方にお住まいいただき、東京と京都が日本の都としての機能を果たす双京構想の実現に向け、オール京都で一丸となり取り組まねばならぬ。

今年度は具体的な調査のための予算が計上されているが、双京構想の実現に向けた決意を伺う。

双京構想の実現を目指すことは京都の使命の一つであり、日本全体にとっても有意義であると認識している。昨年8月に京都の未来を考える懇話会で取りまとめた具体的な取組方針に基づき、今年度は、府や商工会議所と共に明治維新まで行われていた宮中行事の復活や園遊会などの京都開催を目指すための条件等に関する調査・研究を行う。



吉井あきら 議員 (山科区)

大都市制度のあり方と二重行政

大阪都構想が投げ掛けた二重行政の解消や大都市戦略などの課題は、市政運営に当たり、大切にすべき視点である。本市では、動物愛護センターの府市共同での設置・運営等、二重行政の解消に関し、実績を積み上げてきた。大阪の一連の動きも踏まえ、大都市制度のあり方や現行制度の課題、二重行政解消の更なる取組への決意についてお答え願う。

二重行政解消に向け、府と議論を重ね、市会と共に改革を進めた結果、大きな成果を上げた。



四条通の様子

環境への配慮やまちの賑わい創出の取組として、四条通の歩道拡幅事業に注目してきた。歩道への取組が不十分だったと言えるが、対策を講じた結果、ゴールデンウィークには昨年とほぼ同レベルの混雑状況を抑えることができた。今後歩道拡幅を進め、全国から評価される事業となるよう全市を挙げて取り組むべきである。

市では、人にやさしい公共交通優先のまちづくりを推進しており、四条通については、人が集い、まちなか全体に賑わいを作り出すことを目的に整備を進めてきた。4月中旬以降、渋滞は大きく緩和しているが、秋の観光シーズンに向けて、さらに対策を改善・強化し、歩くまち京都にふさわしい四条通の実現を目指す。

共産党



赤坂 仁 議員 (伏見区)

「戦争法案(安全保障関連法案)」への認識

国が成立させようとしている安全保障関連法案、いわゆる「戦争法案」は、自衛隊を他国の紛争に参戦させ、軍事支援させるものである。憲法9条を守り、平和な日本と京都を築くことは市

ふるさと納税は、税額控除の限度額引上げや手続の簡素化により、全国的に納税額や納税者が増加すると見込まれる。本市でも、制度の趣旨を踏まえ、京都の伝統や文化・芸術性を発信し、また訪れたいと思ってもらえる京都ならではの特典を設け、一層の寄付の獲得に向け取り組んでいくべきと考えるが、所見を伺う。

平成26年度は、前年度の約2倍となる1億2千万円を超える寄付を頂いた。特典については、京都の伝統や文化等を堪能してもらえよう、4月から二条城等の観覧券や京都の魅力の更なる発信も含め、充実を図ったところであり、今後も京都ならではのものとなるよう見直していく。

歩道拡幅工事で起きる交通関係者の方々から厳しい批判の声を聞いている。そもそも、市内中心部に車を呼び込まないための総合交通体系が確立していないまま、拙速に取組を進めたことが問題の要因である。交通渋滞に対する市長の認識と解決の方策を伺う。

駐車場整備計画の見直し等による、自動車利用割合の減少等、自動車利用抑制策の効果は表れている。春の桜のシーズンには、想定を超える交通集中により四条通に渋滞が発生し、御迷惑をお掛けしたが、その後の対策により、最近の市バスの運行状況はほぼ平時の状態に戻った。今後も自動車流入抑制策や渋滞緩和策を講じ、四条通の整備を進める。



山本 陽子 議員 (山科区)

子ども医療費支給制度の拡充

現行制度での子育て世帯の医療費の負担は重く、通院を控える家庭があることに對してどう思うか。府の制度に上乗せして負担軽減策を行っていないのは、本市のみである。自己負担額の無料化を中学校卒業まで拡充すべきと考えるがいかがか。

公明党



かわしま優子 議員 (伏見区)

国際交流、都市間交流の今後のあり方

本市とフィレンツェ市との姉妹都市提携50周年を記念し、民間主体での文化芸術事業が開催されるが、来年にプラハと20周年、3年後にパリと60周年の節目を迎えるに当たっては、同様の取組を進めてほしい。また、民間レベルでの都市間交流が隣国の中国や韓国との友好に寄与できないかと考えており、今後の両国との交流拡大に向けた考えを伺う。

プラハやパリとの周年記念の協力を求めつつ、文化芸術事業の展開に向けて準備を進める。中国、韓国との交流については、世界歴史都市連盟に両国の都市が加盟するなど、都市間・市民レベルでの交流を進めており、今後も、文化芸術活動等を通じた交流を図る。



京都・フィレンツェ姉妹都市提携50周年記念式典(フィレンツェ市役所)

不登校児童・生徒と保護者への支援

今年度、不登校等に関する本人や保護者からの相談やケアに取組むスクールカウンセラーが全校に配置されたが、今後の常駐配置を願う。切れ目ない支援制度の充実が求められ、教育相談センターでの関係機関との連携強化が必要。また、小学校で配布する保護者向け啓発冊子の中学生版の作成を検討してほしいか。

本市では、不登校の未然防止や早期対応に取り組んできた結果、不登校児童生徒数は減少傾向にある。不登校は中学校進学を機に顕著に増加する傾向にあり、中学生の保護者に向けた啓発冊子の作成については、学識経験者や保護者等から成るプロジェクトを立ち上げ、次年度からの配布に向け、検討を進めていく。



西山 信昌 議員 (下京区)

健康づくりのための公園の施設整備

国において、健康寿命を延ばすことが最重要課題の一つとされており、市民の健康づくりのきつかけとなるような取組の強化が必要だと考える。今後、より多くの公園で、健康遊具やその説明板、ウォーキングコースなどの設置を進めてほしいか。

公園に設置する遊具として、子ども向けの遊具だけでなく、背伸ばしベンチ等の健康遊具の設置を進めるほか、梅小路公園などでは、ウォーキングコー

民主・都



隠塚 功 議員 (左京区)

若年層の雇用環境の拡大

平成25年度の実績において、本市の市民納税義務者の割合は40.7%であり、約6割の方に市民税の納税義務がないことになる。近年、若年層の所得が減少しており、市税を負担するだけの所得がない状況がある。労働問題を市の将来に関わる重要課題と捉え、主体的に関わるべき。

若年層の雇用環境改善のため、産業振興と京都経済の活性化が重要であるとの考えから、京都の強みをいかした、環境・エネルギー等の成長分野の振興等、力強い京都経済の創造に取り組み、雇用の7割を支える中小企業の下支えをしてきた。今後も産業振興政策と雇用対策を総合的に展開し、若年層の正規雇用の拡大と所得の向上に全力を挙げる。

東大路通整備構想

東大路通は四条通と異なり、生活路線を兼ねた幹線道路であるため、その再整備には、周辺環境の整備が事前に着手されるなど、迂回路の整備が先行される



田中 明秀 議員 (西京区)

同法案については、慎重かつ丁寧な議論を積み重ね、国民の深い理解を得る必要があると考える。日本国憲法における平和の理念は、日本と世界の人人に共通する願いであり、人類普遍の理念であると認識している。平和都市宣言を行った本市としても、世界恒久平和の実現に向けて、不断の努力を続けていく。

四条通の二重線化

歩道拡幅工事で起きる交通関係者の方々から厳しい批判の声を聞いている。そもそも、市内中心部に車を呼び込まないための総合交通体系が確立していないまま、拙速に取組を進めたことが問題の要因である。交通渋滞に対する市長の認識と解決の方策を伺う。

京都党



村山 祥栄 議員 (左京区)

四条通の歩道拡幅

四条通の歩道拡幅に伴う渋滞発生の一歩の大きな問題は、テラス型バス停にあると考えられている。たまり部分へバスを移動させることにより、渋滞の緩和を図っていただきたい。それが難しいのであれば、緊急車両用のゼブラーンを活用して追越し車線を作ってほしいか。



「東大路通整備構想」冊子の表紙

東大路通の三車線から七車線まで車線を減らし、歩道を拡幅した場合、車が迂回する道路での交通混雑が考えられる。東大路通の地域特性を考慮し、四条通での反省も踏まえ、道路の構造や通過交通流入抑制、公共交通の利用促進等の対策を検討し、今後、東大路通の歩行空間の創出に向けて、慎重に取り組んでいく。

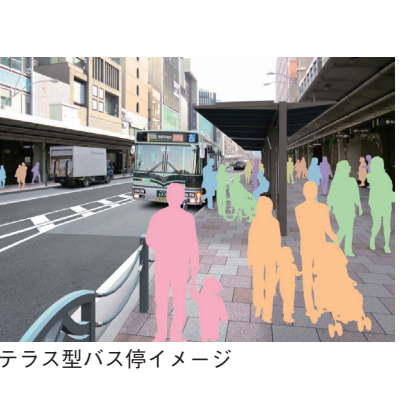
維新・無



宇佐美けんいち 議員 (左京区)

今後の区政のあり方

平成26年に地方自治法が改正され、市長が定めていた区役所の仕事の中心が、市会の議決を必要とする条例で定められたことになった。条例の制定を検討する際は、新たに制度化された総合区長を置くことは是非を各区分で議論してほしい。平成27年度末を期限とする条例制定に向け、今後どのように取り組むのか。



テラス型バス停イメージ

御提案の切り込み形のバス停形状で、後方車両がバスを追い越すことになれば、バス利用者が増える。バス利用者が待たないための歩道スペースが確保できない等の問題が生じる。ゼブラーンでのバスの追越しが可能となる道路構造への変更は、道路中央線がS字となり、追越し車両同士との安全性が確保できない。このため、テラス型のメリットをいかした整備を進めていく。

用語解説

- ※関西分室 正式名称は、「関西元気文化圏推進・連携支援室」。平成26年4月から名称が「文化芸術創造都市振興室」に変更された。
- ※京都の未来を考える懇話会 市長、知事、その他有識者がオール京都の未来像を検討する懇話会。
- ※現行制度 平成27年5月時点での子ども医療費支給制度の下では、入院の場合、小学校卒業までは、月200円を超える自己負担額を助成、通院の場合、3歳未満は入院と同様の扱い、3歳から小学校卒業までは、月3千円を超える自己負担額を助成。
- ※世界歴史都市連盟 歴史都市が日常的な交流を促進するための世界的な都市間組織。
- ※保護者向け啓発冊子 正式名称は、「子どもの心と親のかかり」。小学校1年生の保護者向けに作成、配布している。
- ※ロードプライシング 混雑する道路設備の効率的利用という観点から、混雑税や混雑料金を課す道路料金制度。

